「生きる力を育む防災教育」教科等で取り組む防災教育について

平成 25 年度 高知県実践的防災教育推進事業 拠点校　須崎市立南小中学校

Ⅰ　学校における背景、問題意識

須崎市立南小中学校は、海抜 3.7ｍで海岸の近くにあり、想定される津波浸水深約 10～20ｍ、津波到達時間約 10 分とされる場所にある。平成 23 年３月 11 日の東北地方太平洋沖地震の際には校区の湾に約３ｍの津波があり、養殖業に甚大な被害が生じた。この地域や学校において防災は喫緊の課題である。

これを受けて、平成 23 年度から児童生徒に目標を持たせた地震津波避難訓練を計画的に実施してきた。平成 25 年度には高知県実践的防災教育推進事業、平成 26 年度には防災キャンプ推進事業の指定を受けることとし、継続的に防災教育の充実・発展に努めてきた。

Ⅱ　取組のポイント

◆学校の立地条件を十分に考慮した計画的な避難訓練の実施
◆各教科・道徳・総合的な学習の時間・特別活動等の学校教育活動と防災教育の関連についての研究
◆地域と共に行う防災教育の取組

Ⅲ　取組の概要

１　南小中の防災教育の目標

・災害時に自分で判断し、最善の行動がとれる児童生徒の生きる力を育成する。
・助け合いやボランティア精神など、「自助・共助」の心を育み、人間としての在り方・生き方を考える。

２　防災教育におけるめざす児童生徒像

・災害時に、自分の命は自分で守り、自ら判断し、行動できる児童生徒
・災害発生時には、集団や地域の安全に役立つことができる児童生徒
・防災についての基礎基本的事項を理解できる児童生徒

３　取組内容

（１）実践的な避難訓練の実施

平成 23 年度から高台への避難に要する時間目標を児童生徒に持たせた地震津波避難訓練を計画的に実施している。学校から海抜 20ｍの高台までの避難時間は、３分 30 秒（平成 23 年度）、３分（平成 24 年度）、２分 55 秒（平成 25 年度）と、回を重ねるごとに短くなっており、全員が安全に避難することができた。

訓練当日はトランシーバーを使用し、学校から校区の公民館や近隣の学校及び避難所との連絡を行う訓練も実施し、避難後の情報伝達状況も確認した。その後、２度逃げを想定し、40ｍの高台へ移動を行った。

【トランシーバーでの情報伝達】

また、登下校時に地震が起きたことを想定し、近くの高台への避難訓練も実施している。さらに、保育園や地域と合同の訓練を実施することで、児童生徒や教職員の実践力を高めている。

【地域の炊き出し訓練】

（２）学校教育活動と防災教育の関連についての研究

各教科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動等の学校教育活動全体で防災教育を行った。特に、各教科と防災教育の関連を図り、学習指導要領にある教科等の目標と照らし合わせながら防災教育の指導法について研究を深めることとした。

教科等で防災教育を行う意義として「教科指導の中で得た確かな知識に基づき、防災について適切な意思決定ができ、実践的な能力や態度を発揮させること」「安全指導により身に付けた実践的な能力を補充・深化・統合する学習場面を教科指導に盛り込むことが可能であること」をとらえ、防災教育年間指導計画等を整備することで系統的・継続的な教育活動を展開することを目指した。

以下は、防災の視点をふまえた教科等での授業実践例である。

①国語科

次の学習場面に防災の題材を用いる。

「読むこと」文学教材や説明文教材題材

「書くこと」

俳句・短歌づくり（テーマは防災）

作文の題材（避難訓練、災害時の行動）

新聞記事の題材（自然災害、防災）

「話すこと・聞くこと」討論のテーマ

☆小学校第６学年の授業実践例

単元名：「学校の良さを宣伝しよう」

目標：学校の良さが伝わるように根拠や理由を明確にして、聞き手の印象に残るように工夫して話すことができる。

［話すこと・聞くこと］

防災の視点：本単元の学習活動では、子どもたちから挙げられる学校の特徴の中に、学校を取り巻く自然環境について、海が目の前に広がる、山に囲まれている等が含まれることが予想される。防災教育の視点でとらえると、豊かな自然には二面性があり、自然からの恩恵を受けているという面と、地震や台風などの時には自然が脅威となるという面がある。津波等の自然災害の心配に対し、子どもたちや地域の方が真剣に防災学習や防災訓練に取り組み、地域に誇りを持つ児童生徒を育成してきた。また、「開かれた学校づくり推進委員会」において、地域の方に向けて学校で行っている防災教育について説明し、地域の方と共に防災教育を推進していくことを確認した。

本単元の学習活動では、下記の３つの防災の視点を意識して進めていく。

◆１　南小学校を取り巻く環境のすばらしさ、自然の豊かさに気付くとともに地震が起きた時は津波や山崩れの危険性があることを確認する。

◆２　学校を取り巻く自然環境から、津波を想定した避難訓練の実施や、防災学習の必要性について、意識することができる。

◆３　「開かれた学校づくり推進委員会」などで地域の方に対して話をする際に、自分たちの学校の取組や課題を発信し、地域とのつながりを深める。

【国語科の授業】

【開かれた学校づくり推進委員会】

②算数、数学科

算数的な活動を通して日常の事象に見通しを持ち筋道を立てて考え表現するため、防災と日常生活と関連した問題を解き、身に付けた知識及び技能を活用する。

「乗法」

・昭和南海地震の津波は約５ｍでしたが、２倍の津波がきたら何ｍでしょうか。

「長さの単位と測定」

・2011 年３月に須崎市には約３ｍの津波がきました。３ｍとは何㎝でしょうか。

③技術・家庭科

「ミシンぬいにチャレンジ（生活に役立つ物の製作）」

・地域の方を講師に迎え、布を使いミシンで防災ずきんを作る。

「食生活と自立（日常食の調理と地域の食文化）」

・地域の方を講師に、郷土料理の地域の魚の炊きこみご飯の「鯛飯」づくりを行い、調理実習の応用として、地域の方と共におにぎりなどの炊き出し訓練を行う。
・調理中に地震が発生したときの対処法を理解する。（やけどや火災防止）

「地域とのつながりを広げよう（家庭生活と地域とのかかわり）」

・地域の人から過去の災害について聞き家庭生活が地域と相互に関連して成り立っていることを理解する。

「住居の機能と住まいについて（家族の安全を考えた室内環境の整え方と快適な住まい方）」

・地震に備えての家具の固定など家屋の安全対策や非常持ち出し品として用意しておくものを考える。

④生活科

「学校施設・安全な登下校・生活の場所での防災マップづくり（具体的な活動や体験を通して自立への基礎を養う）」

・防災対策（消火器、非常口、本棚の固定、学校用強化ガラス）を探し、その役割を理解し、地震が起きた時の校舎危険箇所を調べる。
・自然災害、交通災害、日常の事故災害理解のための安全カルタづくり（国語・図工との関連）
・地域の方にインタビューして、過去の南海地震の様子を聞き、地域の避難場所への避難経路を確認し地域の防災マップを作る。

【危険箇所の確認】

【安全カルタ】

⑤特別活動

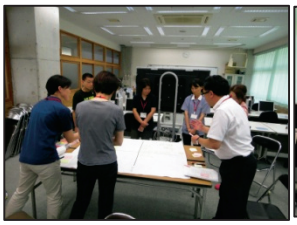
学級活動における安全指導では、高知県が示す防災教育の方向性をふまえ、『高知県安全教育プログラム』や副読本『命を守る防災ＢＯＯＫ』を積極的に活用した。

⑥英語科

・地域の歴史を英語訳にした資料などを副教材のテキストとして用いる。
・「災害用伝言ダイヤル」に英語で情報を入れたり、災害時に英語で情報を伝える活動をする。

⑦校内研修

校内研修では、指導案の事前検討やＫＪ法等のワークショップ型の事後研修を行い、教職員全員が研究に携わりながら防災の指導方法の開発に取り組んだ。



【ワークショップ型の校内研 授業の事後研修】

（３）地域や防災関係機関等との連携

①防災の視点を入れた学校行事

運動会や文化祭のテーマを防災教育と関連付けた。運動会には防災種目を取り入れ、文化祭ではテーマに沿った内容の創作劇や発表を実施。保護者や地域の方々の防災意識の向上を図った。

【運動会：防災種目】

【文化祭：防災劇】

②学校通信「南っ子通信」防災教育記事

月に１度発行する防災教育に関わる記事を掲載した学校通信「南っ子通信」を地域全体に配布することで、継続的に防災についての啓発活動を行った。

南っ子通信

中学生防災教育（生徒救急法講習会）

小中合同体育防災教育（運動あそびを通して

人工の津波発生！

開かれた学校づくり推進委員会

③地域の方への聞き取り学習と地域のフィールドワーク

教科領域等の体験活動や地域へのフィールドワーク等を行う際、防災の視点を加えて実施し、地域を大切に思う気持ちや自分たちの命を危険から守る態度の育成を図った。地域に児童生徒が出向き、地域の高齢者の方から直接、過去の南海地震の実態や地域の様子について聞き取りを行った。調べてきたことを自分たちでまとめ、授業で発表し、校内に掲示していくことにより、幾度となく災害から立ち直ってきた地域への誇りを強く持ち、併せて地域への防災教育の啓発活動の情報発信を行ってきた。

【昭和南海地震の話を聞いている様子】

Ⅳ　成果と今後の取組

１　成果

○南海トラフ地震に備え、高知県教育委員会学校安全対策課策定の「高知県安全教育プログラム」「防災教育副読本『命を守る防災ＢＯＯＫ』」を指導資料として活用し、学校全体での防災教育の充実を図ることができた。

○各教科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動、学校行事等学校教育活動全体を通して防災教育を行い、特に通常行っている各教科と防災教育の関連を図り、学習指導要領にある教科等の目標と関連させ、防災教育の関連指導を校内授業研究を通して深めることができた。

○学校行事を防災の視点で見直すことにより、保護者や地域や防災関係機関との連携の強化・充実を図ることができた。

○学校の防災教育の取組を「南っ子通信」で全地域に配布したり、新聞・ＴＶ等の報道取材を積極的に受けたりすることにより、保護者や地域の防災意識の向上を図ることができた。

○このような取組を研修会で発表したり県外からの視察を受け入れたりすることを通して、防災教育拠点校としての啓発の役割を担うことができた。

○防災意識調査アンケートを平成 25 年度当初と年度末の２回実施することを通して、取組の検証を行った。避難場所については認知度が高まり、南海地震の学習についてもさらに取り組みたいと考える児童生徒が増えてきた。子どもたちの避難場所についての保護者の認知度も高くなってきており、取組の効果が見られた。

○学校においては、教職員が地域の人材を活用し、南海地震を体験した地域の高齢者への聞き取り調査や地元に出向く学習を深め、防災に対する意識の向上や多くの災害から立ち直ってきた地域への誇りと郷土を愛する心が育ってきた。

２　今後の取組について

○次年度以降も、「高知県安全教育プログラム」を小学１年生から中学３年生まで計画的に学習するため、防災教育年間指導計画への明確な位置付けを行い、質の高い防災教育を今後も継続していく。

○子どもたちの防災意識や行動面での向上は図れてきたので、今後も保護者・地域との連携した防災教育や避難訓練を実施することにより、さらなる防災意識の向上を図っていく。

○防災教育の発展を意図して、平成 26 年度防災キャンプ推進事業の実施校として指定を受け、１泊２日の防災キャンプを開催することとしている。地域や関係機関と連携しながら様々な防災教育プログラムを実施し、須崎市や南地域において想定されている災害や被災時の対応等について理解を深めることをねらう。

（プログラム）防災学習講演会、ドラム缶風呂入浴体験、夜間の避難訓練、暗闇における行動体験、宿泊所づくり、起震車体験、ＡＥＤ学習、人工呼吸の救急法体験、炊き出しボランティア体験等）